

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目 1

【区役所庁舎内等施設や広報媒体を活用した広告収入の確保】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 市が保有する資産を活用した広告事業を推進します。</p> <p>(取組の概要) 区役所庁舎内等の施設を活用した広告、区の広報紙・ホームページなど広報媒体を活用した広告による収入の確保をめざします。</p> <p>(目標) 総額で前年度以上の広告収入を確保します。 総額 4,206千円以上 ・庁舎内等施設:3,081千円 ・広報紙:1,120千円以上 ・ホームページ:5千円以上</p>	<p>(取組の内容) ・ホームページを活用した広告については、大阪市協力広告代理店制度なども利用して広告主の獲得に努めます。</p> <p>(目標) 総額 4,206千円以上 ・庁舎内等施設:3,081千円 ・広報紙:1,120千円以上 ・ホームページ:5千円以上</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目2

【国民健康保険料・介護保険料の収納率向上(改革の柱3-3(4))】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>【国民健康保険】 (趣旨・目的) ・国民健康保険制度の安定的運営のための財政基盤強化 ・負担の公平を一層強く意識した事業運営に努め、区長マネジメントによる取組を実施し、収納率の向上を図り、未収金残高の減少に努めます。 (取組の概要) ・不現住調査、他保険加入調査等を強化し、資格の適正化を徹底します。 ・加入者間の負担の公平を確保するため、関係法令等に基づく滞納整理事務を進めます。 ・制度の周知、適正賦課、滞納整理事務を確実にを行うことで、保険料納付義務についての加入者からの理解を獲得します。 (目標) ・前年度実績以上の収納率の確保</p> <p>[元年度国民健康保険料収納率] 現年賦課分:90.94%(全市1位) 参考:市全体86.37%</p> <p>[2年度目標収納率] 現年賦課分:90.94%以上</p> <p>【介護保険】 (趣旨・目的) ・介護保険制度の安定運営 ・加入者間の保険料負担の公平性確保 (取組の概要) ・加入者間の保険料負担の公平を図るため、滞納処分を含めた納付交渉を進めます。 ・適正賦課の徹底のため、不現住調査等を強化します。 (目標) ・収納率の確保 市全体の収納率目標 98%の達成に向けた収納率の向上に取り組みます。 [31年度介護保険料収納率](2月末現在) 現年度賦課分収納率 98.41%(市全体 97.74%)</p>	<p>【国民健康保険】 (取組の内容) ・広報あべの、ホームページ・ツイッター等の広報ツールを効果的に活用して、国民健康保険の情報を分かりやすく提供し、被保険者の理解を深めます。 ・保険料の賦課や減免について、適切に説明を行い、丁寧な納付相談と納付指導を実施します。 ・すでに他保険に加入しているが未届けの世帯や、不現住の世帯への資格の適正化を強化します。 ・未納世帯について、催告書送付計画に基づき、早期から計画的に催告書や督促文書を送付し、滞納が累積しないよう納付交渉に努めます。 ・財産調査を強化し、滞納世帯の納付資力を把握して、資力がありながら保険料の納付に応じない世帯に対しては、関係法令に基づく滞納整理事務を進めることで、未収金残高の縮小に努めます。 ・滞納整理事務を進めるにあたっては、機械的な形式判断に傾かないよう留意し、滞納世帯の生活状況について十分な把握を行い、法令の精神・コンプライアンスを遵守しつつ加入者間の負担の公平を図ってまいります。 (目標) ・前年度実績以上の収納率の確保</p> <p>[2年度目標収納率] 現年賦課分:90.94%以上</p> <p>【介護保険】 (取組の内容) ・口座振替の勧奨を強化します。 ・新規加入者や早期未納者との相談時に、減免適用の案内を行いながら、未払いの発生を防止します。 ・早期未納者に、民間委託事業者による電話督促・訪問徴収を強化して未払いの発生を防止します。 ・長期滞納者には、窓口相談時・認定申請時・給付開始時等、あらゆる機会を利用して給付を受ける際の不利益処分等の制度説明も含め滞納保険料の解消を求めます。 ・資力がありながら納付に応じない滞納者には、債権回収対策室と連携し、滞納処分を行います。 (目標) ・収納率の確保 市全体の収納率目標 98%の達成に向けた収納率の向上に取り組みます。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		